

# 半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

株 式 会 社 メ ッ ツ

(941339)

# 半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月20日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ ッ ツ

英 訳 名 MET'S CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役  
社 長 永 田 典 久

本店の所在の場所 東京都港区西麻布四丁目17番30号 電話番号 (03) 5485 4042 (代表)

連絡者 取締役  
業務管理部長 筧 悦 生

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事 業 の 内 容 .....	3
3. 関 係 会 社 の 状 況 .....	4
4. 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 の 状 況 .....	5
1. 業 績 等 の 概 要 .....	5
2. 販 売 及 び 仕 入 の 状 況 .....	7
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	8
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等 .....	9
5. 研 究 開 発 活 動 .....	9
第3 設 備 の 状 況 .....	10
1. 主 要 な 設 備 の 状 況 .....	10
2. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画 .....	11
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	12
1. 株 式 等 の 状 況 .....	12
2. 株 価 の 推 移 .....	13
3. 役 員 の 状 況 .....	13
第5 経 理 の 状 況 .....	14
中 間 監 査 報 告 書 .....	15
1. 中 間 連 結 財 務 諸 表 等 .....	17
中 間 監 査 報 告 書 .....	25
2. 中 間 財 務 諸 表 等 .....	29
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報 .....	36
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	37

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)			97,960		
経常損失(千円)			303,055		
中間純損失(千円)			173,535		
純資産額(千円)			6,936,898		
総資産額(千円)			7,005,709		
1株当たり純資産額(円)			426,623.49		
1株当たり中間純損失(円)			10,672.54		
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			99.0		
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)			282,763		
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)			6,206,758		
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)			60,000		
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高(千円)			408,629		
従業員数(名)			20 (3)		

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれていません。  
 2.中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第13期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。  
 3.第11期及び第12期については、連結財務諸表を作成していません。  
 4.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに中間純損失が計上されているため記載していません。  
 5.平成12年5月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。  
 なお、1株当たり中間純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。  
 6.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次	第11期中	第12期中	第13期中	第 11 期	第 12 期
会 計 期 間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
売 上 高(千円)		616,694	91,518	1,271,994	991,865
経 常 利 益 又は経常損失( ) (千円)		98,211	286,767	290,061	40,890
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)		40,717	165,617	149,661	5,682
資 本 金(千円)		187,750	2,346,750	160,000	2,346,750
発行済株式総数(株)		3,740	16,260	2,720	5,420
純 資 産 額(千円)		584,353	6,944,816	548,636	7,110,433
総 資 産 額(千円)		683,918	6,954,761	551,266	7,111,978
1株当たり純資産額(円)		156,244.34	427,110.47	201,704.50	1,311,888.09
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (円)		10,887.05	10,185.56	55,022.66	1,428.21
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)				1,838.23	
自 己 資 本 比 率(%)		85.4	99.9	99.5	100.0
従 業 員 数(名)		18 (2)	19 (3)	16 ( )	18 (2)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 第12期中間会計期間より中間財務諸表を作成していますので、それ以前については記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、ならびに中間純損失が計上されているため記載していません。
4. 平成11年5月28日付の株主総会において1株当たり1,838円23銭の配当を行っていますが、資本増強を目的とした配当可能利益の資本組入れにより生じた株主の源泉所得税を配当によって支払ったものです。
5. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しました。
- なお、1株当たり中間純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。
6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

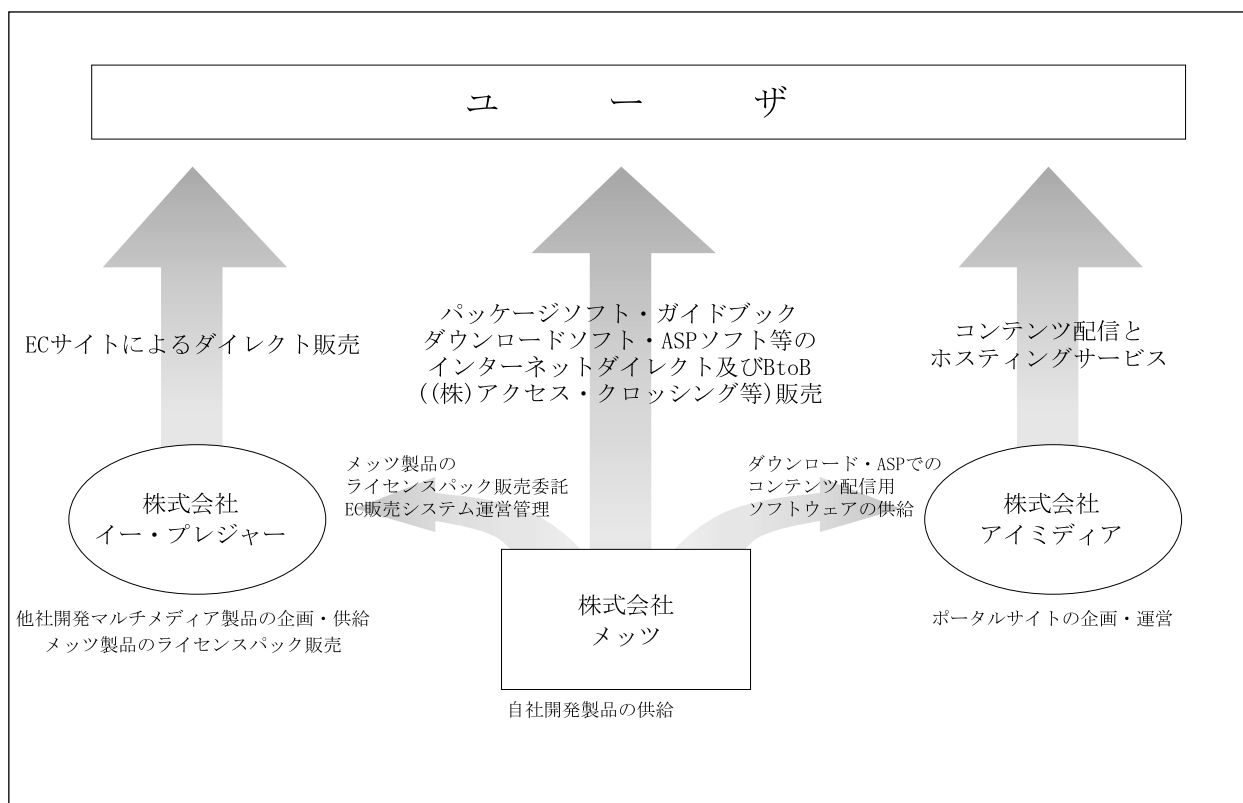
## 2. 事業の内容

当企業グループは、親会社1社及び連結子会社2社で構成されています。グラフィックを中心とするソフトウェア製品の開発・販売、ダウンロード及びASPサービス、マルチメディア製品の企画・販売、コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営、及び広告代理業務を主な内容とするインターネット関連の事業活動を展開しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ（親会社）	ソフトウェア製品の開発・販売、グループ会社の管理
株式会社イー・プレジャー（連結子会社）	マルチメディア製品の企画・販売
株式会社アイメディア（連結子会社）	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 及び広告代理業務

企業グループ等の事業系統図



### 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イー・プレジャー	東京都 港区	300	マルチメ ディア関 連製品の 販売	80.0	当社製品ライセンスパック 委託販売・EC 販売システム 運営管理を行います。 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社アイメディア	東京都 港区	100	コンテン ツ配信型 ポータル サイトの 運営	100.0	ダウンロード・ASP でのコン テンツ配信ソフトウェア の供給を行います。 役員の兼任4名

(注)1. 上記子会社のうち特定子会社はありません。

2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

### 4. 従業員の状況

#### (1) 連結会社における状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数 (名)
自 社 開 発 製 品	19 (3)
他 社 開 発 製 品	1 (-)
ポ ー タ ル 配 信	0 (-)
合 計	20 (3)

(注)1. 従業員数は、就業人員です。

2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数です。

#### (2) 提出会社の状況

従業員数は就業人員で、平成12年9月30日現在の従業員数は、19名です。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、3名です。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

当中間期の国内経済は、厳しい状況をなお脱していませんが、国内総生産（GDP）は二期連続プラス成長となり、穏やかな改善が続いています。設備投資は一時的に減少しましたが、先行指標や機械受注の堅調さをみると今後拡大する可能性が高く、企業の構造調整の影響を受ける個人消費も所得が下げ止りつつあり改善の傾向がみられます。成長継続にはIT関連の普及が欠かせなく、情報技術、環境等の分野で中期的な成長のために補正予算を組む政策が期待されます。

こうした市場環境の下、我が国のPC市場は、消費者市場の好調に加え、企業市場でも堅調に推移しています。日本電子工業振興協会によれば、平成12年度第1四半期の国内本体出荷台数は2,739千台（前年同期比135%）となり、5四半期連続で130%を超える成長を遂げています。IT関連調査会社のIDCによれば、米国と日本の需要が高まっていることから、全世界のPC市場は今年下半期さらに拡大すると予測されます。一方、世界の携帯電話加入者は6億人に達し、パソコンユーザを抜きました。開始1年半で1千万人を超える利用者を獲得したNTTドコモの「iモード」は携帯電話の枠を超えて無限の可能性を実証しました。

ところで、比較的好調なハードウェア市場に比べ、ソフトウェア市場は多くのソフトがハードウェアにプリインストールされていること等の影響を多大に受けており、パッケージソフトウェア市場は芳しくない状況と喧伝されています。

(当企業グループが採った販売戦略について)

当企業グループは、前述のパッケージソフトウェア市場環境のもと、当該ビジネスを継続すると将来的に事業リスクが高くなるものと認識しました。よって当中間期においては、インターネットを通じたソフトウェアデリバリーサービスの機能を強化・発揮すべく、e-コマースを中心とした販売を開始しました。また、販売方法の円滑な転換、ECサイトの社内チェックを徹底する他、新バージョン製品を1ヶ月間限定で事前に無償配布したため、6月末まで製品の出荷を停止しました。そして平成12年7月より、グラフィックソフトのバージョンアップ2製品（G.CREW8及びPhotoCrew2）と新製品である米国ArcSoft社製イメージエンターテイメントソフト（PhotoMontagePro）をインターネットを中心にダイレクトに受注販売いたしました。

(株)アクセス・クロッシングについて)

当企業グループは、収益力の源泉になるであろうASP事業の早期実現に向けて、(株)ACCESS、(株)ジャストシステム、(株)プラザクリエイトと共同で合弁会社「(株)アクセス・クロッシング」を設立しました。

現在、ASPサービスを提供するための技術開発等を既に開始しており、プロトタイプが完成している状況にあります。

PDA（携帯情報端末）の高機能化、パソコンの小型軽量化、さらには携帯電話の通信速度の高速化により、あらゆるモバイル端末は「インターネット情報通信端末」として融合する流れにあります。そして将来的には、既存のパソコン市場よりも有望で成長性の高い「インターネット情報通信端末」市場への早期参入とASP事業における世界水準のデファクトスタンダードの獲得を実現していきたいと考えています。ただ、現行端末では通信速度や処理能力に限界があり、java対応の製品やサービスの供給が本格化するのには、次世代「インターネット情報通信端末」の出荷が予定されている次期第1四半期（平成13年4月～6月）からになるものと予測しています。



(株)アイメディアについて)

現在、当企業グループの第一目標はインターネットを介した属性を持つユーザ数の増大です。わが国のインターネット市場は、米国に約2～3年遅れていると想定されます。このため米国企業の例を参考にできる利点がありますが、同時に有望な市場はすぐに寡占化する状況にあります。即ちわが国のインターネット市場はドッグイヤーよりも短い時間軸で進行している現状があります。従来からインターネットビジネスで勝者となるためには、「メトカーフの法則」つまり「ネットワークの価値はユーザ数の二乗に比例する」という効果を有効に利用する必要があると言われてきました。これにならぬ当企業グループは、当期において、これまで以上に広告宣伝活動を積極的に推し進め、更に主力製品の筆自慢を無料で配布するなどし、インターネットe-コマースを用いたダイレクト販売を早急に軌道にのせるよう図っていきます。当企業グループは、コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を行う(株)アイメディアを立ち上げます。ネット上でさまざまなコンテンツを提供し、ソフトウェアビジネスとのシナジー効果を最大限高め、ユーザの選択の幅を広げ利便性に寄与していきます。また、本業から派生するバックビジネスなど、さまざまな手法で多角的に収益を挙げられる企業となるべく事業展開してまいります。

(株)アイメディアは、コンテンツ配信型ポータルサイトの運営を事業目的とします。これまでのサイトにはなかったオリジナルなコンテンツやサービスを提供することで、既存のポータルサイトをも凌駕するユーザ数とページビューを獲得し、広告及び制作受託収入をベースに高い収益をあげていく予定です。

激しいポータル競争を勝ち抜くためには、ユーザを呼び込むためのセールスポイントの確立が不可欠となりますが、その具体的な戦術として次の3点を柱として構築します。

クオリティを持つWebマガジン

これまでにない懸賞システム

ダウンロードやASPを主体とするソフトウェア供給

なお当期においては、人気・知名度をいち早く確立するため、先行的にサーバ初期費用に伴う償却費や広告宣伝費を多額に計上しますので、第13期連結業績においてもマイナスの効果をもたらす可能性があります。

(当中間期の業績について)

上記の結果、当中間期の売上高は、第1四半期(平成12年4月～6月)の売上高が販売チャネルの変更のための在庫調整による製品供給の中止から、ほぼ皆無になった他、第2四半期(平成12年7月～9月)も従来の店舗販売を中止し、インターネットダイレクト販売にシフトしたため、販売額を維持することができず、97,960千円となりました。一方、経費は、ASP対応ソフトの研究開発活動を積極的に推し進めた他、インターネット販売に向けた広告宣伝活動を開始したため増加し、営業損失が297,833千円生じました。さらに子会社の設立に伴い創立費が発生した他、新株発行費及び開発費の償却負担により、経常損失は303,055千円となりました。なお、前期から税効果会計を導入していますが、これにより当中間純損失は173,535千円にとどまりました。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・ 自社開発製品

7月からグラフィックソフトのバージョンアップ2製品(G.CREW8及びPhoto Crew2)のダイレクト販売を展開し、売上は90,137千円となりました。

店舗販売の中止により売上は大幅に減少しましたが、当企業グループが得意とするグラフィックソフト分野は、デジタルカメラ、カラープリンタ、スキャナーなどの普及により急速に市場が拡大しています。更にこの分野はインターネットとの親和性が高く、当企業グループの販売戦略とも方向性が合致しています。インターネットの市場は加速度的に広がりつつあり、製品の供給スタイルを従来のパッケージに加え、ダウンロード、ASPと拡大・多製品化することで、中長期的に売上も増大すると考えています。

・ 他社開発製品

当企業グループはマルチメディア製品を販売する(株)イー・プレジャーを5月に設立しました。共同出資者である新光商事(株)(東証一部上場)との間でサプライチェーンマネジメントを展開し、他社が開発するハードやソフトを幅広く供給できる体制を整え、自社で開発する製品と同様にこれらの製品も7月から出荷することができました。しかしながらキラーコンテンツとなる他社開発製品の開拓が難航し、売上は7,822千円にとどまりました。

・ ポータル配信

当中間期間の売上はありません。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、上記の通り販売方法の転換、研究開発活動及び広告宣伝活動の促進により経常損失が発生したため、282,763千円の減少になりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、インターネットによるダイレクト販売に必要な設備・ソフトウェアを購入した他、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金に6,100,000千円を預け入れたため6,206,758千円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては子会社である㈱イー・プレジャー設立時に少数株主からの払込みによる収入が60,000千円計上されました。以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物は6,429,522千円減少しました。なお、フリーキャッシュ・フローは販売戦略を遂行するため、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローも有形固定資産等の取得や預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金に預け入れたことによりマイナスになり、6,489,522千円減少しました。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

## 2. 販売及び仕入の状況

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
自社開発製品	90,137
他社開発製品	7,822
ポータル配信	0
合計	97,960

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃借サービス及びASP・ダウンロード販売

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

品目	製品仕入高
自社開発製品	16,353
他社開発製品	5,651
ポータル配信	0
合計	22,005

(注) 1. 金額は、仕入価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との対比の記載は行っていません。

### 3.対処すべき課題

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えています。

#### (インターネット利用手段の変化に対して)

世界最大のパソコンメーカー、コンパック・コンピューターのマイケル・カペラス社長は「パソコンは恐竜のような存在。4年以内に多様な携帯端末がインターネット接続の中心を占めるだろう」と予言しています。当企業グループはパソコンだけでなく、携帯電話や情報家電等のインターネットに繋がるあらゆる端末からサービスを受けられるようにし、このことが他社に対する大きな優位性に発展するものと考えています。当企業グループのこれまで培ってきたグラフィック技術や今後開発するさまざまなコンテンツおよびサービスはパソコンばかりでなくNonPCにも十分対応可能です。第一弾として、(株)ACCESS、(株)ジャストシステム、(株)ブラザクリエイトと共同で合併会社「(株)アクセス・クロッシング」を設立しました。新会社は課金・決済機能やNonPC向けのアプリケーションの開発支援ツール等も提供していく予定で、アプリケーションベンダーやASP事業者のビジネスプラットフォームとして機能していきます。また、このASPサービスとは別に、当企業グループ独自のASPサービス事業を予定しており、さらにマイクロソフト社の「.NET」やPalm社のNonPC用OS「PalmOS」等に対応したASPサービス事業も計画中であります。

#### (JAVAアプリケーションの開発・応用について)

当企業グループは国内のパソコン市場が拡大する中で、Windows対応グラフィックソフト製品を発売し、シェア及び業績の拡大を続けてきました。マイクロソフト社はワシントン連邦地裁により独占禁止法違反の一審判決が下され、同社のパソコン市場における影響力が低下し、Windowsのシェアが縮小する可能性があります。こうした場合、Windows上でしか動作しないアプリケーションは、Windowsのシェアが縮小するにつれ販売量が減少していくと考えられます。当社はマイクロソフト社製のOSにのみ依存せず、Mac、Unix等のマルチプラットフォーム上で動作可能なJAVAアプリケーションの開発・供給をファースト・プライオリティで行っていきます。

更に、マイクロソフト社の「.NET」やPalm社のNonPC用OS「PalmOS」等に見られるように、あらたなスタンダードとなる可能性を持ったOSやブラウザが出現する可能性もあり、これらの変化にも柔軟に対応していく所存です。

#### (特許侵害による訴訟の可能性について)

インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの仕方、在庫管理の手法など、一見あたり前のように思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。当企業グループは、製品ばかりでなくビジネスモデルについても特許となりうるものに関しては、積極的に権利の取得を目指すとともに特許調査を入念に行っています。しかしサブマリン特許の存在も想定されるため、特許侵害により第三者から製品の販売差止等の訴訟を提起され損害を被る可能性があります。一方、当企業グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、積極的に商標権を取得する計画です。但し、商標の獲得に成功した場合でも、商標がブランドとして認知されるには、プロモーションに多大な時間とコストが必要になることが多く、このことが当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、本年6月に開催された定時株主総会において監査役を3名選任しましたが、選任された監査役のうち1名は弁理士であり、こうした当企業グループの特許侵害のリスクに対して機能的に働くものと考えています。

#### (広告について)

当企業グループは広告内容及び広告バナーに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っていく予定です。さらに当企業グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しています。また、当企業グループのサービスの利用者に対して、インターネットの閲覧やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、その損害に関して当企業グループは責任を負わない旨を掲示していく予定です。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当企業グループのWebサイトに関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等からクレーム、損害賠償請求等を受け、ユーザからの信頼が低下してページビューが減少し、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

(ユーザ情報について)

当企業グループのデータベースは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。現在、当企業グループは製品発送のためユーザに個人情報を登録していただいています。今後も、(株)アイメディアのサービス開始にあたり、Web上でさまざまな個人情報を登録していただきます。当企業グループでは、ユーザの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする可能性が皆無とはいえません。

(特定の人物への依存について)

当企業グループ代表取締役社長 永田典久は、経営戦略の他、製品戦略並びに開発戦略等においても重要な役割を果たしています。また、他の取締役も当企業グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しています。当企業グループはこれらの特定の人物に依存しないよう、業務ノウハウの継承及び採用に努めています。しかし、こうした成果が得られない段階でこれらの者が当企業グループを退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当企業グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。

(当企業グループが販売する製品点数について)

当企業グループの主力製品は、平成12年3月末現在G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ及び米国ArkSoft社製PhotoMontageProで、これら主力製品により当企業グループ売上のほとんどが構成されています。当企業グループは、新製品を開発すること、子会社「(株)イー・プレジャー」を通じて他社が開発する製品を販売すること等で、販売する製品点数が少ないことから生じるリスクを軽減しようと考えています。しかしながら新製品の開発や他社開発製品の販売が予定通りに行われず、かつ主力製品の製品競争力が急激に低下したり、市場のニーズが急速に冷え込んだりした場合には、当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性が存在します。

(製品の致命的不具合(バグ)により、販売を継続できなくなる可能性について)

ソフトベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能とさえ一般的に言われています。当企業グループは製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザの獲得につながるものと考え、いたずらに高度な機能を製品に搭載するのではなく、十分なテストを経た信頼性の高い機能のみを製品に搭載してきました。しかし入念なテストを行ったとしても、依然として全事象についてテストを行っているわけではなく、予期し得ない致命的なバグを製品に内在したまま販売する可能性があります。製品を発売した後、運用上支障をきたす致命的なバグが発見された場合、先ずその製品を回収する必要があります。その回収に多大な費用が発生します。そしてそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず収益が悪化する可能性があります。今後も同様に信頼性の高い製品を開発するといった開発方針を継承しますが、これによって致命的なバグが皆無になる保証はありません。

#### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において重要な契約等は行われていません。

#### 5. 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社製品のバージョンアップばかりでなく、スピーディーでスムーズなダイレクト販売のシステム構築さらにはダウンロード販売、ASP事業の早期確立に向けて行われています。当企業グループでは、製品製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は57,071千円で、全て事業の種類別セグメントにおける自社開発製品にかかるものです。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 主要な設備の状況

#### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格				従業員 数(名)
			建 物	工具器具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	
当 社 (港区所在)	自社開発製品	統括業務施設・ 開発用設備	11,579	49,357	18,283	79,220	-

#### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価格				従業員 数(名)
			建 物	工具器具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計	
(株)イー・ プレジャー (港区所在)	他社開発製品	統括業務施設・ 開発用設備	983	1,894	-	2,877	-
(株)アイミ ディア (港区所在)	ポータル配信	統括業務施設・ 開発用設備	490	3,881	-	4,372	-

## 2. 設備の新設、除却等の計画

### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額	完 年	了 月	完成後の 増加能力
当 社 (港区所在)	自社製品開発	e コマースシステム (CAFISシステム含)	36,785	平成12年	6月	販売方法 の 拡 充
当 社 (港区所在)	自社製品開発	サポート業務のより効 率的な実施に必要なC T Iシステム	11,006	平成12年	5月	アフターサービス の 拡 充
合 計			47,791			

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	65,040 株	
計	65,040	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日) 株	提出日現在 (平成12年12月20日) 株		
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	16,260	16,260	東京証券取引所	マザーズ市場 (注)1 2
	計		16,260	16,260		

(注) 1. 議決権を有しています。

2. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、提出日現在における発行済株式総数は16,260株になっています。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年5月19日	株 10,840	株 16,260	千円	千円 2,346,750	千円	千円 4,385,000	株式分割(注)2

(注) 1. 転換社債及び新株引受権の残高等はありません。

2. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、提出日現在における発行済株式総数は16,260株になっています。

### (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
永 田 典 久	東京都港区南青山7 10 4 301	10,227 <sup>株</sup>	62.89 <sup>%</sup>
有 限 会 社 自 在 屋	東京都港区南青山7 10 4 301	1,053	6.47
大 塵 純	東京都港区西麻布4 11 2 308	297	1.82
田 中 和 世	神奈川県大和市下鶴間1614 82	294	1.80
渡 邊 雅 良	東京都港区西麻布3 17 30	165	1.01
オリックス・キャピタル株式会社	東京都港区浜松町2 4 1	135	0.83
富士銀キャピタル株式会社	東京都新宿区神楽河岸1 1	135	0.83
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	124	0.76
東京ベンチャーキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 6 10 第一勧銀茅場町ビル	79	0.48
加 藤 忠 蔵	東京都品川区上大崎2 - 3 - 4	65	0.39
計		12,574	77.33

### (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	16,260 <sup>株</sup>	株	

(注)「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれています。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
計							

### 2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	3,400,000 <sup>円</sup>	2,350,000	1,270,000	1,190,000	900,000	822,000
	最 低	1,500,000 <sup>円</sup>	1,000,000	750,000	772,000	768,000	500,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

### 3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。  
なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。
- (3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていません。
- (4) 前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの中間監査を受け、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表についてセンチュリー監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの中間監査を受けています。

なお、センチュリー監査法人は太田昭和監査法人との合併により、平成12年4月1日より監査法人太田昭和センチュリーとなっています。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成12年1月21日に提出した有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを添付しています。

# 中間監査報告書


平成 12 年 12 月 16 日

株式会社 メ ッ ツ


代表取締役社長 永 田 典 久 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士

石 原 良 

関与社員 公認会計士

木 村 聡 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メッツ及び連結子会社の平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1.現金及び預金	6,508,629	
2.売掛金	14,842	
3.その他	126,038	
流動資産合計	6,649,510	94.9
固定資産		
1.有形固定資産 * 1	79,648	1.1
2.無形固定資産	20,556	0.3
3.投資その他の資産	209,920	3.0
固定資産合計	310,124	4.4
繰延資産	46,074	0.7
資産合計	7,005,709	100.0
(負債の部)		
流動負債		
1.買掛金	3,733	
2.その他	6,588	
流動負債合計	10,322	0.1
負債合計	10,322	0.1
(少数株主持分)		
少数株主持分	58,489	0.8
(資本の部)		
資本金	2,346,750	33.5
資本準備金	4,385,000	62.6
連結剰余金	205,148	2.9
資本合計	6,936,898	99.0
負債、少数株主持分及び資本合計	7,005,709	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)		百分比
	金	額	
売 上 高		97,960	100.0
売 上 原 価		79,077	80.7
売 上 総 利 益		18,882	19.3
販売費及び一般管理費			
1. 広 告 宣 伝 費	127,908		
2. 役 員 報 酬	49,611		
3. 給 与 手 当	25,106		
4. 法 定 福 利 費	5,459		
5. 業 務 委 託 費	15,501		
6. 支 払 手 数 料	9,813		
7. 賃 借 料	29,946		
8. 減 価 償 却 費	7,190		
9. 通 信 費	7,768		
10. 消 耗 品 費	12,590		
11. そ の 他	25,820	316,716	323.3
営 業 損 失		297,833	304.0
営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	1,948		
2. 有 価 証 券 売 却 益	1,340		
3. 法 人 税 等 還 付 加 算 金	2,389		
4. そ の 他	165	5,844	6.0
営 業 外 費 用			
1. 新 株 発 行 費 償 却	4,984		
2. 開 発 費 償 却	2,561		
3. 創 立 費 償 却	3,520	11,066	11.3
経 常 損 失		303,055	309.4
特 別 損 失			
投資有価証券売却損	792	792	0.8
税金等調整前中間純損失		303,848	310.2
法人税、住民税及び事業税	716		
法 人 税 等 調 整 額	129,519	128,802	131.5
少 数 株 主 損 失		1,510	1.5
中 間 純 損 失		173,535	177.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
		金 額
連結剰余金期首残高		378,683
中間純損失		173,535
連結剰余金中間期末残高		205,148

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純損失		303,848
2. 減価償却費		9,035
3. 新株発行費償却		4,984
4. 開発費償却		2,561
5. 受取利息及び配当金		1,948
6. 有価証券売却益		1,340
7. 投資有価証券売却損		792
8. 売上債権の減少額		13,810
9. 仕入債務の増加額		3,733
10. 前払費用の増加額		17,635
11. 前渡金の増加額		19,952
12. 未収還付消費税の増加額		9,861
13. 開発費の増加額		32,740
14. その他		3,529
小 計		355,939
15. 利息及び配当金の受取額		1,948
16. 法人税等の受取額		71,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		282,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出		6,100,000
2. 有形固定資産の取得による支出		74,230
3. 無形固定資産の取得による支出		19,775
4. 投資有価証券の取得による支出		100,515
5. 投資有価証券の売却による収入		87,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,206,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 少数株主からの払込みによる収入		60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,000
現金及び現金同等物の減少額		6,429,522
現金及び現金同等物の期首残高		6,838,151
現金及び現金同等物の中間期末残高		408,629

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当 中間 連結 会計 期間  
(自 平成12年4月 1日)  
(至 平成12年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しています。
- (2) 連結子会社の数 2社
- (3) 連結子会社の名称  
株式会社イー・プレジャー  
株式会社アイメディア

2. 持分法の適用に関する事項

該当する関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
    その他有価証券  
    時価のあるもの  
        中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
        (評価差額は、部分直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
    時価のないもの  
        移動平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
    定率法によっています。  
無形固定資産  
    社内利用のソフトウェア  
    社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
    個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上していません。
- (4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
ソフトウェアの会計処理  
    販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。  
消費税等の会計処理  
    消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
* 1.有形固定資産の減価償却累計額 17,878千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,508,629千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 6,100,000千円
現金及び現金同等物 <u>408,629千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載  
しています。

当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73,300千円
計	73,300千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載  
しています。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	自社開発 製品	他社開発 製品	ポータル 配信	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,137	7,822	0	97,960	-	97,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,501	0	0	2,501	(2,501)	0
計	92,639	7,822	0	100,461	(2,501)	97,960
営 業 費 用	377,744	18,250	2,301	398,295	(2,501)	395,793
営 業 損 失	285,105	10,427	2,301	297,833	-	297,833

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な製品

(1) 自社開発製品.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ

(2) 他社開発製品.....他社開発ハードウェア及びソフトウェア

(3) ポータル配信.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル  
賃借サービス及びASP・ダウンロード販売

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がありませんので、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
1株当たり純資産額	426,623.49円
1株当たり中間純損失	10,672.54円

(注) 1. なお潜在株式調整後1株当たり中間期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため、ならびに中間純損失が計上されているため記載していません。

2. 平成12年5月19日付けで、50千円額面株式1株を50千円額面株式3株に分割しています。なお、1株当たり中間純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。




# 中間監査報告書

平成 12 年 1 月 18 日


株式会社　メ　　ッ　　ツ  
代表取締役社長　永　田　典　久　殿

センチュリー監査法人

代表社員　公認会計士  
関与社員

石原良一 

関与社員　公認会計士

木村　聡 

東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号　日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の中間会計期間（平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社メッツの第 12 期事業年度の中間会計期間（平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以　上


# 中間監査報告書

平成 12 年 12 月 16 日

株式会社 メ ッ ツ  
代表取締役社長 永 田 典 久 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 石原 良 

関与社員 公認会計士 木村 聡 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メッツの平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	130,409		6,154,441		6,838,151	
2.売掛金	341,361		13,088		28,653	
3.前渡金	100,000					
4.前払費用	62,024		75,903		58,267	
5.その他 *2	34,038		22,825		84,577	
流動資産合計	667,834	97.7	6,266,258	90.1	7,009,649	98.6
固定資産						
1.有形固定資産 *1	13,804		72,398		12,960	
2.無形固定資産	2,272		20,556		2,272	
3.投資その他の資産	6		549,474		69,041	
固定資産合計	16,083	2.3	642,428	9.2	84,274	1.2
繰延資産			46,074	0.7	18,055	0.3
資産合計	683,918	100.0	6,954,761	100.0	7,111,978	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金			3,733			
2.未払法人税等	27,983		605			
3.前受金	65,887					
4.その他 *2	5,693		5,606		1,545	
流動負債合計	99,564	14.6	9,944	0.1	1,545	0.0
負債合計	99,564	14.6	9,944	0.1	1,545	0.0
(資本の部)						
資本金	187,750	27.4	2,346,750	33.7	2,346,750	33.0
資本準備金			4,385,000	63.1	4,385,000	61.7
利益準備金	1,100	0.2	1,100	0.0	1,100	0.0
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	395,503		211,966		377,583	
その他の剰余金合計	395,503	57.8	211,966	3.0	377,583	5.3
資本合計	584,353	85.4	6,944,816	99.9	7,110,433	100.0
負債・資本合計	683,918	100.0	6,954,761	100.0	7,111,978	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	616,694	100.0	91,518	100.0	991,865	100.0
売 上 原 価	165,706	26.9	73,964	80.8	291,770	29.4
売 上 総 利 益	450,987	73.1	17,554	19.2	700,094	70.6
販売費及び一般管理費	353,194	57.3	302,523	330.6	618,869	62.4
営 業 損 失			284,969	311.4		
営 業 利 益	97,792	15.8			81,224	8.2
営 業 外 収 益 *1	418	0.1	5,747	6.3	1,916	0.2
営 業 外 費 用 *2			7,545	8.2	42,250	4.3
経 常 損 失			286,767	313.3		
経 常 利 益	98,211	15.9			40,890	4.1
特 別 損 失 *3	29,481	4.8	792	0.9	30,880	3.1
税引前中間純損失			287,559	314.2		
税引前中間(当期)純利益	68,729	11.1			10,010	1.0
法人税、住民税及び事業税	28,011		605			
法人税等調整額	28,011	4.5	122,547	133.2	4,327	0.4
中間純損失						
中間(当期)純利益	40,717	6.6	165,617	181.0	5,682	0.6
前期繰越利益	354,786		377,583		354,786	
過年度税効果調整額					17,114	
中間(当期)未処分利益	395,503		211,966		377,583	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しています。</p> <p>(2) 中間期間に係る法人税及び住民税並びに事業税については税引前中間純利益に実効税率を乗じて計算した税額を計上しています。</p> <p>実効税率 =  <math display="block">\frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率}) + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}</math></p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>

前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によ っています。</p> <p>3. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式に よっています。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p> <p>3.引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討し て回収不能見込額を計上していま す。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全 て研究開発費であり、当期製品製 造原価(売上原価)として期間費 用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討し て回収不能見込額を計上していま す。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための重要 な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全 て研究開発費であり、当期製品製 造原価(売上原価)として期間費 用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同 左</p>

#### 追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
	<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期 間より金融商品に係る会計基準(「金 融商品に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成11 年1月22日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期 から税効果会計を適用しています。 これに伴い、従来の方法によった場 合に比べ、資産が12,787千円増加 し、当期純利益は4,327千円少な く、当期末処分利益は12,787千円多 く計上されています。</p>



注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,508千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,352千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,335千円
*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	*2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています	*2.

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 141千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 1,852千円 有価証券売却益 1,340千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 469千円
*2. -	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 4,984千円 開 発 費 償 却 2,561千円	*2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却 9,027千円 上 場 関 係 費 33,223千円
*3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 203千円 本社移転損失 29,278千円	*3. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 792千円	*3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 203千円 本社移転損失 30,676千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,086千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,016千円 無形固定資産 1,492千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,913千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

該当事項はありません。

前事業年度（平成12年3月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：千円）

種 類	期 別	第12期（平成12年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
(2)固定資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
合 計		-	-	-

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第12期（平成12年3月31日現在）	
開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
（固定資産）	
店頭売買株式を除く非上場株式	60,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前中間会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
平成11年9月27日開催の取締役会において、下記の要領による有償株主割当増資を決議しました。 (1) 割当方法 平成11年10月13日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株に対し、2/11株の割合をもって割当てる。 (2) 発行する株式の種類 額面普通株式 (3) 発行する株式の数 680株 (4) 発行価額 50,000円 (5) 発行総額 34,000,000円 (6) 資本組入額 34,000,000円 (7) 新株式発行年月日 平成11年11月2日 (8) 申込期間 自平成11年10月25日 至平成11年10月28日 (9) 払込期日 平成11年11月1日 (10) 新株の配当起算日 平成11年4月1日		

(2) そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）平成12年6月29日  
及びその添付書類（第12期） 至 平成12年3月31日） 関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。